

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	7,104,925	6,835,152	14,911,518
経常利益又は経常損失( ) (千円)	16,835	126,031	224,916
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( )(千円)	70,879	40,450	73,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,416	29,339	25,610
純資産額(千円)	13,791,056	13,726,112	13,774,773
総資産額(千円)	22,112,990	21,446,253	21,602,168
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	4.55	2.60	4.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.1	64.0	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,427	120,126	1,047,958
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,367	180,547	5,777
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	328,157	26,234	1,080,459
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,675,458	1,540,151	1,576,512

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	0.64	4.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載して  
おりません。

4. は損失又はキャッシュ・フローの支出を示しております。

5. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」  
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、以下の会社を設立し、新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 長堀珠宝商貿(深?) 有限公司	中国深?市 羅湖区	100	宝飾事業	100	役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。  
2. 平成23年7月1日設立であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項又は重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直しが続いておりますが、海外経済の減速や米国及び欧州の政府債務問題等により70円台後半の円高・株安傾向が進行する等足元では回復のペースが減速しております。

当ジュエリー業界におきましては、第1四半期前半には震災の影響があったものの、消費者の自粛ムードも和らぎ、第2四半期以降は徐々に持ち直し比較的短期間で回復基調が見られる状況となりました。但し、景気の不透明感もあり、まだ本格的な回復には至っていない状況です。

当社グループにおいても第1四半期前半は震災後の買控えもあり一時的には苦戦しましたが、第1四半期後半からは高額品を中心に価値あるものを長く使いたいというニーズ、また震災で家族との絆を再確認する象徴としての宝飾品ニーズ等に対応した営業・商品戦略に取り組んだことにより、ナガホリグループ全体としても回復軌道に乗せることが出来、収益面で大幅な改善につながることとなりました。

この結果当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、68億35百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益1億39百万円（前年同期比222.4%増）、経常利益1億26百万円（前年同期 経常損失16百万円）、四半期純利益40百万円（前年同期 四半期純損失70百万円）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高66億72百万円（前年同期69億39百万円）、貸ビル事業の売上高30百万円（前年同期29百万円）、健康産業事業の売上高1億32百万円（前年同期1億35百万円）となっております。

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は下記の通りです。

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、214億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円の減少となりました。

流動資産は34百万円減少して147億19百万円となりました。これは現金及び預金が36百万円、棚卸資産全体が66百万円、繰延税金資産が25百万円、その他（未収入金等）が51百万円それぞれ減少し、一方受取手形及び売掛金が145百万円増加したこと等によります。

固定資産は1億21百万円減少して67億26百万円となりました。これは有形固定資産の減少56百万円、無形固定資産の減少10百万円、投資その他の資産の減少54百万円等によります。

#### (負債)

負債は77億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7百万円の減少となりました。

流動負債は58百万円減少し68億59百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少91百万円、その他（未払金等）の減少78百万円等の一方短期借入金の増加1億35百万円等によるものです。

固定負債は49百万円減少し8億60百万円となりました。これは役員退職慰労引当金の減少34百万円等によります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、137億26百万円となりました。これは剰余金の配当による減少77百万円の方四半期純利益による増加40百万円等によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には15億40百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1億20百万円（前年同四半期は2億61百万円の獲得）であります。その主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1億16百万円、たな卸資産の減少額66百万円、減価償却費1億22百万円であり、一方減少要因は売上債権の増加額1億48百万円等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億80百万円（前年同四半期は1億41百万円の獲得）であります。その主な

要因は、投資有価証券の取得による支出97百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円、有形固定資産の取得による支出63百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は26百万円(前年同四半期は3億28百万円の使用)であります。その主な増加要因は、短期借入金の純増加額1億35百万円であります。減少要因は配当金の支払額77百万円等でありませ

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレス等の継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

プレスレス新製品の開発

を行いました。なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は21百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,880	11.20
エスアイエックスエスアイエス エルティーディー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,525	9.09
第一生命保険相互会社(常任代 理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番2号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	938	5.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	773	4.61
長堀 守弘	東京都台東区	671	4.00
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	524	3.12
竹田 和平	名古屋市天白区	450	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
計	-	8,076	48.15

(注) 当社は自己株式1,202千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,202,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,472,000	15,472	-
単元未満株式	普通株式 99,376	-	-
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,472	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一 丁目15番3号	1,202,000	-	1,202,000	7.17
計	-	1,202,000	-	1,202,000	7.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576,512	1,540,151
受取手形及び売掛金	1,528,976	1,674,640
商品及び製品	10,468,839	10,601,984
仕掛品	427,109	234,896
原材料及び貯蔵品	371,658	364,168
繰延税金資産	210,339	184,843
その他	211,872	160,026
貸倒引当金	41,537	41,272
流動資産合計	14,753,771	14,719,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,901,886	2,928,935
減価償却累計額	1,914,713	1,958,166
建物及び構築物(純額)	987,172	970,769
機械装置及び運搬具	1,561,215	1,566,776
減価償却累計額	1,351,473	1,381,036
機械装置及び運搬具(純額)	209,742	185,739
土地	3,129,383	3,129,383
その他	828,249	841,798
減価償却累計額	584,975	614,630
その他(純額)	243,273	227,167
有形固定資産合計	4,569,572	4,513,060
無形固定資産	153,982	143,255
投資その他の資産		
投資有価証券	675,882	715,470
長期貸付金	270,719	234,895
繰延税金資産	193,447	172,230
その他	1,245,614	1,186,928
貸倒引当金	260,821	239,025
投資その他の資産合計	2,124,842	2,070,499
固定資産合計	6,848,397	6,726,815
資産合計	21,602,168	21,446,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,962	784,728
短期借入金	5,333,562	5,469,525
1年内返済予定の長期借入金	36,000	44,040
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	57,316	43,317
賞与引当金	87,427	84,066
役員賞与引当金	800	5,734
その他	466,210	387,824
流動負債合計	6,917,278	6,859,237
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	120,000	131,280
退職給付引当金	355,583	364,856
役員退職慰労引当金	171,955	137,255
繰延税金負債	2,811	2,357
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	114,863	100,251
固定負債合計	910,117	860,904
負債合計	7,827,395	7,720,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,588,799	3,551,390
自己株式	425,441	425,583
株主資本合計	14,762,496	14,724,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,046	129,158
土地再評価差額金	869,676	869,676
その他の包括利益累計額合計	987,723	998,834
純資産合計	13,774,773	13,726,112
負債純資産合計	21,602,168	21,446,253

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,104,925	6,835,152
売上原価	4,376,092	4,102,232
売上総利益	2,728,832	2,732,919
販売費及び一般管理費	2,685,658	2,593,737
営業利益	43,174	139,181
営業外収益		
受取利息	1,488	709
受取配当金	8,920	13,349
貸倒引当金戻入額	-	22,060
保険解約返戻金	5,552	1,708
その他	19,223	12,364
営業外収益合計	35,184	50,191
営業外費用		
支払利息	53,234	46,533
手形売却損	6,539	5,813
為替差損	26,110	1,870
その他	9,311	9,124
営業外費用合計	95,194	63,341
経常利益又は経常損失( )	16,835	126,031
特別利益		
固定資産売却益	8,054	-
貸倒引当金戻入額	11,821	-
特別利益合計	19,876	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,498	-
固定資産除売却損	6,271	4
減損損失	3,732	-
投資有価証券評価損	1,261	1,291
災害による損失	-	7,604
店舗閉鎖損失	2,506	800
特別損失合計	29,269	9,700
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	26,229	116,330
法人税、住民税及び事業税	28,273	28,280
法人税等調整額	11,039	47,599
法人税等合計	39,313	75,880
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	65,542	40,450
少数株主利益	5,337	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,879	40,450

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	65,542	40,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,985	11,111
繰延ヘッジ損益	15,111	-
その他の包括利益合計	38,874	11,111
四半期包括利益	104,416	29,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,754	29,339
少数株主に係る四半期包括利益	5,337	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	26,229	116,330
減価償却費	116,425	122,993
投資有価証券評価損益( は益)	1,261	1,291
貸倒引当金の増減額( は減少)	27,872	22,060
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	25,627	25,427
受取利息及び受取配当金	10,409	14,058
支払利息	53,234	46,533
固定資産売却損益( は益)	8,054	-
売上債権の増減額( は増加)	291,115	148,274
たな卸資産の増減額( は増加)	124,586	66,559
仕入債務の増減額( は減少)	93,227	19,745
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,498	-
その他	87,677	75,380
小計	374,278	199,523
利息及び配当金の受取額	10,351	13,985
利息の支払額	54,516	47,071
法人税等の支払額	68,685	46,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,427	120,126
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	99,882	63,777
有形固定資産の売却による収入	21,000	-
無形固定資産の取得による支出	21,411	71,199
投資有価証券の取得による支出	14,607	97,682
投資有価証券の売却による収入	19	3,500
保険積立金の解約による収入	37,454	67,665
貸付けによる支出	800	900
貸付金の回収による収入	1,137	1,705
その他	118,456	19,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,367	180,547
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	88,447	135,962
長期借入れによる収入	-	40,000
長期借入金の返済による支出	12,000	20,680
社債の償還による支出	58,000	40,000
自己株式の取得による支出	-	141
配当金の支払額	155,754	77,858
少数株主への配当金の支払額	6,403	-
その他	7,552	11,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,157	26,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	283	2,174
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	74,354	36,360
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,103	1,576,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,675,458	1,540,151

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、長堀珠宝商貿(深?)有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含まれており ます。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 受取手形割引高 1,013,170千円	1. 受取手形割引高 780,766千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)														
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">876,066千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,930千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,609千円</td> </tr> </table>	従業員給与	876,066千円	賞与引当金繰入額	49,576千円	退職給付費用	32,930千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,609千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">858,045千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,526千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,414千円</td> </tr> </table>	従業員給与	858,045千円	賞与引当金繰入額	64,526千円	退職給付費用	29,414千円
従業員給与	876,066千円														
賞与引当金繰入額	49,576千円														
退職給付費用	32,930千円														
役員退職慰労引当金繰入額	13,609千円														
従業員給与	858,045千円														
賞与引当金繰入額	64,526千円														
退職給付費用	29,414千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)								
1. 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1. 現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,675,458千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,675,458千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,675,458千円	現金及び現金同等物	1,675,458千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,540,151千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,540,151千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,540,151千円	現金及び現金同等物	1,540,151千円
現金及び預金勘定	1,675,458千円								
現金及び現金同等物	1,675,458千円								
現金及び預金勘定	1,540,151千円								
現金及び現金同等物	1,540,151千円								

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,877	5	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,858	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,939,640	29,898	135,387	7,104,925	-	7,104,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,154	-	6,154	6,154	-
計	6,939,640	36,052	135,387	7,111,080	6,154	7,104,925
セグメント利益又はセグメント損失( )	35,535	14,755	7,116	43,174	-	43,174

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,672,047	30,637	132,466	6,835,152	-	6,835,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,302	-	6,302	6,302	-
計	6,672,047	36,940	132,466	6,841,454	6,302	6,835,152
セグメント利益又はセグメント損失( )	126,898	15,393	3,110	139,181	-	139,181

(注)セグメント利益又はセグメント損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	4円55銭	2円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	70,879	40,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	70,879	40,450
普通株式の期中平均株式数(株)	15,575,442	15,571,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社ナガホリ  
取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。